

エスニック・ポリティクス研究の現在（分析レポート）

著者	中村 正志
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	210
ページ	49-55
発行年	2013-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003758

エスニック・ポリティクス研究の現在

中村 正志

民族紛争や宗教対立は、開発途上国の政治にかかわる報道や研究において非常に重視されてきたトピックのひとつである。同時にそれは、今日の日本人にとっても他人事ではない。尖閣諸島と竹島の領有権問題をきっかけに、「民族問題」を身近に感じた人も少なからずいるに違いない。

民族問題は、その社会的・政治的重要性が容易に、直感的に感じられる一方で、客観的かつ論理的に把握するのがむずかしい問題でもある。民族とは何か、エスニシティとは何か、それが暴力や民主主義や経済発展とどのように関係するのかという問題をめぐって、多くの学者が多種多様な議論を展開している。いまから二〇年近く前、これらの問題にかかわる文献を包括的にレビューした関根政美

は、当時の研究動向を「人種・民族・エスニック理論のジャングル」と表現した（関根一九九四）。その後も研究蓄積が進む一方で統一的な見方が確立されたわけではないから、改めて議論を整理しておく必要があるだろう。

政治学では、公的権力の構成と意思決定にかかわることがら―すなわち「政治」―において、エスニック集団が関与する現象を一般にエスニック・ポリティクスとかエスノポリティクスと呼ぶ。本稿では、近年のエスニック・ポリティクス研究の知見を整理して紹介したい。関連文献は膨大な数にのぼるため、この小論でできることは限られる。ここでは、開発途上国の政治研究で頻繁に扱われるトピックである紛争と民主主義の安定性に関するいくつかの重要な文

献を対象を絞る。とりわけ、近年この分野の研究者のあいだで共有されつつある、エスニシティを社会関係における不確実性低減のためのツールとみなす論者たちの議論に重点を置く。

一、エスニシティと紛争

エスニック・ポリティクスに関する研究のやっかいなところは、議論の出発点となるエスニシティの定義について確かな合意がないことである。ある程度議論が進んだかと思うと基礎を掘り起こしにかかる学者が登場し、誤った認識のうえに積み上げられた理論はすべて無効だと宣言する。そんなことが繰り返されてきた。だから、エスニシティにもとづく社会の亀裂が暴力的な紛争を引き起こしたり民主主義を崩壊させたり低開発

の原因になったりするという説がある一方で、エスニシティは重要ではないと述べる専門家もいる（Chandra 2006）。

エスニシティということばが具体的に何を指すのか、という点は比較的はつきりしている。言語や宗教、部族、人種、国籍、カーストが、まとめてエスニシティと呼ばれる（Horowitz 1985）。エスニシティとは、これらを覆う傘のような概念だといえる。何が覆われるのかについてはおおよその共通理解があるものの、覆っている物の正体ははつきりしない。たとえば、エスニック集団とは出自をともにする人びとの集団だという有力な考え方があがるが、一方で現実には、A民族の子として生れ落ちた人が後にB民族のメンバーになるといふ現象がある。エスニシティと呼ばれる人間のいくつかの属性のうちに、共通する何かがあるのは間違いない。ところが、その何かが何なのかを厳密に定めるのは思いのほか難しい。これはエスニシティであり、それはエスニシティではない、ということとを区別するマーカーとしての定義については、ここでは深く立ち入らず、単に言語や宗教、部族、人種、国

籍、カーストの総称としてエスニシティということばを使うことにしたい。

エスニシティが政治とどうかかわるかという観点において重要なのは、エスニシティには本質的にどんな性質があるか、という意味での「エスニシティとは何か」という問いである。そもそも、なぜ人はあるエスニック集団の成員として自己を認識するのか。また、あるエスニック集団の成員としての自覚は、人の行動にどのような傾向をもたらすのか。以下では、紛争との関係性という観点から近年改めてエスニシティの再定義を試みたヘイルの整理(Haile 2008)に沿って、エスニシティと紛争とのかかわりがどのように論じられてきたかを紹介する。

ただしその前に、紛争という用語の意味についてもひとこと注釈を加えておきたい。紛争ということばとは、とくに民族ということばと結びつくと、大勢の人間がかかわる大規模な暴力を連想させる。ここではより広い意味で、暴力をともなわない利害対立も含めて紛争と呼ぶ。紛争の様態と調停の仕方にはさまざまなバリエーションがある。国家の資源をめぐる利害

対立が代議制を通じて調整されることもあれば、一方の集団が完全に疲弊するまで互いに暴力をふるい続けるということもある。

では、このような広い意味での紛争に、エスニシティはどうかかわるのだろうか。ヘイルの整理によれば、これまでのエスニック・ポリティクスの研究は、二種類に大別できる。ひとつは、エスニシティ自体が紛争を招くような動機を人びとに与えるときのもので、もうひとつは、権力や物質的利益に対する欲望といった別種の動機が人びとに集団の一員としての行動を取らせるとみるものである。ヘイルは、前者をエスニシティの紛争誘因理論(ethnicity-as-conflictual theories)、後者を付随現象理論(ethnicity-as-epiphenomenal theories)と名付けた。

そのうえで彼は、エスニック・ポリティクスへの第三のアプローチとしてリレーショナル理論(re relational theory)を提示した。リレーショナル理論は、エスニシティを社会関係における不確実性を低減して合理的な利益追求行動を可能にする道具とみなし、事後に展開されるエスニック・ポリティクスを利益をめぐる政治と捉

える見方である。では、三種の議論を簡単にみてみよう。

エスニシティの紛争誘因理論とは、エスニック集団の成員にとってエスニシティそのものが価値の源泉になつていとみる一群の研究を指す。ヘイルによれば、エスニシティと紛争との結びつきの強さをどの程度のものとするかによって、紛争誘因理論はハード、ソフト、ウルトラソフトの三種に分けられる。

ハード理論は、エスニシティを、自尊心や帰属意識を求める人間の根源的な欲求に根ざしたものとみなす。このタイプの理論では、エスニシティが個人にもたらす価値は相対的な性質のものとみなされる。人間の自尊心や帰属意識は、ほかの集団よりも相対的に優れた集団の一員であることによって満たされると考えられたからである。人間が、自身の所属するエスニック集団がほかのエスニック集団に対して優越的な地位にあることによって自尊心を満たし、劣位にあれば不満や脅威を感じるのだとしたら、エスニシティの違いは必然的に集団間の利害対立を招くということになる。

一方ソフト理論は、エスニシ

ティが成員にもたらす価値を絶対的な性質のものとみなす。たとえば、言語Aの話し手にとって言語Aを教授語として使用する学校制度は、彼らの生活様式に合致するがゆえに価値があるといった見方がある。ある文化を共有する人びとが、かれらの生活様式に合った政策や制度を求めたとしても、それが文化を異にする集団との利害対立を引き起こすとは限らない。だからヘイルは、このような考え方をハード理論との対比のうえでソフト理論と呼んだ。それでも、エスニック集団の成員は文化的に排他的な公共財を求める傾向があるから、やはりエスニシティは集団間の利害対立を引き起こしがちだとみなされる。

ウルトラソフト理論は、エスニシティを人間の本性や文化そのものに根ざすものとはみなさず、意識の問題と捉える。この考え方は、次のことばに端的に表されている。「二人の男は、もし、かれらがお互いを同じ民族に属していると認知する場合に、そしてその場合のみ、同じ民族に属する。(中略)ある範疇の人びとを民族へと変えていくのは、お互いがそのような仲間であるという認知であっ

て、何であれ、かれらをメンバー以外の人びとから区別するような他の共通する属性ではないのである」(ゲルナー二〇〇〇、一一)。
構成主義 (constructivism) と呼ばれるこの考え方によれば、ネイションやエスニック集団の観念は、産業化や出版技術の発展、植民地支配といった歴史的経験を通じて形成される。

では、エスニック集団はなぜ紛争を招きがちなものとして構成されるのか。このカテゴリーの代表的論者のひとりであるゲルナーの主張は次のようなものである。産業化は社会的流動性と高度なコミュニケーション能力を必要とするために、前者の結果として平等主義を、後者の結果として文化的同質性を社会にもたらす。しかし産業化の初期段階では、平等への期待は高まるが現実にはきわだつた不平等が生じ、文化的同質性は希求されるが実現しないために政治的緊張が高まる。産業化しつつある社会ではコミュニケーションがかつてない重要性をもつために、特権的な人びとと非特権的な人びとを分ける識別マークとして言語などの文化がしばしば利用される(ゲルナー二〇〇〇)。

ヘイルのいうウルトラソフト理論におけるエスニシティの捉え方が構成主義と呼ばれるのに対して、ハード理論とソフト理論のそれは原初主義 (primordialism) と一般に呼ばれる。原初主義が、心理学の知見に裏付けられた人間の本性に対する考察からエスニシティの特質を導こうとするのに対し、構成主義はもっぱら歴史の解釈を通じてエスニシティとは何かを論じてきた。アプローチがまったく異なるから、原初主義のハード理論、ソフト理論と構成主義のウルトラソフト理論では、エスニシティの起源の捉え方に大きな違いがある。それでも両者は、エスニック集団の成員が共通の利益をもち、それゆえ異なるエスニック集団の成員とのあいだで利害対立が生じる傾向があると考える点では共通している。

他方、エスニシティの付随現象理論とは、エスニシティそのものにはエスニック集団間の紛争を導くような性質はないと考え、権力や経済的利益などの価値を追求するための手段としてエスニシティが利用されているとみる一群の研究のことである。典型的には、一見エスニック紛争のようにみえる

大規模な暴力的紛争は、実はエリート間の権力闘争が拡張されたものであり、エスニック集団間の怨恨や利害対立に起因するものではないと論じる文献を指す。民族紛争とみられがちな旧ユーゴスラビアの紛争について、これらの紛争はセルビアとクロアチアの保守派政治家が民主化要求勢力の弱体化をもくろんで仕組んだものだとするギャグノンの議論は、このカテゴリーの典型例といえる (Gagnon 2004)。また、一九九〇年代のアフリカにおける紛争を、政治エリート間の権力闘争がパトリック・クライアント関係で結ばれた人びとを巻き込んで大衆化したものとみる武内も、エスニック紛争をエリート間権力闘争の付随現象とみなしている(武内二〇〇九)。

ギャグノンは同一エスニック集団内部で急進派による穏健派の迫害が生じたことを、武内はパトリック・クライアント関係が一部エスニシティの枠を越えて構成されていることを強調し、これらの紛争はエスニック集団間の衝突ではないと指摘した。権力闘争の手段としてエスニック紛争が意図的に引き起こされるのは珍しいことではなく、インドで頻発するヒンドゥー・

ムスリム紛争もそのようなものとして理解されている(Brass 1997; Wilkinson 2004)。¹ 一般に民主化の途上ではこうした紛争が起きやすいともいわれる (Snyder 2000)。

冷戦終結後に頻発した大規模な暴力的紛争は、当時の報道などでしばしば、長らく強権的な国家によつて統制されていたエスニック集団間の「いにしえからの憎しみ」が国家の弱体化にもなつて噴出したものだと言われた。こうした語りは、ヘイルのいうハード理論の考え方に近い。付随現象理論はこれに異を唱え、多数の犠牲者を出した紛争がエスニシティの違いから必然的に生じたわけではないことを示した。内戦やテロのような暴力的紛争を生む要因としては、さまざまな社会経済的条件が考えられるうえ、ゲリラ戦に適した地形か否かといったことも関係しつつある (Hearon and Latin 2003)。エスニシティの違いは必要条件でも十分条件でもない。そのことを示した付随現象理論には大きな意義がある。

ただし一方では、重大な疑問も残されている。大衆を権力闘争に動員するための手段として、階級

などその他の社会的亀裂ではなく、エスニシティが頻繁に用いられるのはなぜだろうか。またパトロン・クライアント関係が、もっぱら同じエスニック集団の成員を主軸に構築されるのはなぜだろうか。大規模な暴力的紛争の「本質」をエリートの権力闘争に見出す議論では、エスニシティ自体を紛争の要因とみる説を否定することにしばしば力点がおかれ、権力闘争がエスニック紛争の様相を帯びるにいたったのはなぜかという問題は重視されてこなかった。

ヘイルは、三種の紛争要因理論と付随現象理論について、それぞれが中心的に扱う特定の現象についてはいまよく説明できる一方、エスニシティの一般理論としてはいづれも欠点があると指摘する。そのうえで彼は、社会心理学の知見にもとづいて、人間がアイデンティティをもつのは社会関係における不確実性を低減するためであり、エスニック・アイデンティティは不確実性を低減するうえできわだって便利な性質をもつために頻繁に利用されるのだと主張した。

合理的に利益を追求したり感情的な行動をとったりするのに先だって、われわれはまず世界と自

らの置かれた状況とを把握してなければならぬ。しかし、社会関係は複雑で他人の考えや行動は予測しづらく、われわれの認知能力には限りがある。他者をいくつかの集団に分類し自身をなんらかの集団の一員として認識すること、つまりアイデンティティをもつことは、世界の複雑性を縮減し不確実性を低減するために必須の手段である。服装やふるまい、身体的特徴など識別しやすいマーカーとして表象されるエスニシティには、自他の区別を明瞭にし、

同胞と運命を共にしているという感覚を喚起し、しばしば職業や社会的地位などその他の重要な社会的カテゴリーと重複するという性質がある。ゆえにエスニシティは、われわれが社会関係の不確実性を低減するうえで、いつでも簡単に利用できる、階級やジェンダーなど別種のカテゴリーより幅広い使い道のあるツールとして機能する。だからこそエスニシティは、利益をめぐる政治に先だって、不確実性を下げるための道具として頻繁に選択される。その後に行われるエスニック・ポリティクスは、合理的な利益追求行動になる。このように、エスニシティとエスニッ

ク・ポリティクスを区別し、前者を無意識に行われる不確実性低減のプロセス、後者を合理的に行われる利益追求のプロセスと捉える自説を、ヘイルはリレーショナル理論と名付けた。

ヘイルの提唱するリレーショナル理論は、エスニシティそのものに固有の価値はないと考える点では付随現象理論と同じである。しかし、政治的な行為に先立って、社会関係の不確実性を低減するためのツールとしてエスニシティが用いられるならば、その後に行われる利益をめぐる政治はエスニック集団間の競争と調整という性質を帯びることになる。エスニック集団間の政治的競争の源泉をエスニシティ自体に見出すか否かという重要な相違点はあるものの、紛争要因理論と同じく、エスニシティの効能を不確実性低減に見出す議論もまた、エスニック集団の成員が共通の利益をもち他者と競合するとみている。

二. エスニシティと

民主主義の安定

エスニシティが社会関係における不確実性低減のための情報ツールとして用いられるという見方

は、近年、エスニック・ポリティクス研究において共有されるようになってきている。そしてこのことは、紛争調停のひとつの形態としての民主主義の安定性とエスニシティとのかかわりについての見方を刷新しつつある。この新しい研究潮流を紹介する前に、まずは従来、エスニシティが民主主義にどのような影響を与えると考えられてきたかを確認しておこう。

エスニシティにもとづく社会的亀裂は民主主義を不安定にするため、多民族社会で民主主義を定着させるには特別な制度上の工夫が必要だと長らく考えられてきた。

選挙によって統治者を決める民主主義では、必ず敗者が生まれる。敗者はなぜ敗北を受けいれて民主主義の制度にしたがうのか。プシエヴォルスキによれば、それは次の選挙では勝てるかも知れないからだ。負けを認めて次の選挙に賭けるという戦略の期待利得が、反乱によって得られる利得を上回るとき、敗者は民主主義を認めると、Przeworski (1991)。しかし、もし多数派と少数派を分かち亀裂が宗教や人種の差異だとしたら、少数派が過半数票を得る可能性はない。プシエヴォルスキの議論に

したがえば、このような条件下では民主主義は安定し得ない。

もちろん現実には、政権を獲得できない少数派がつねに反乱を起こすわけではない。多数派の側にも、少数派の利益に配慮する動機があるからだ。露骨な「多数者の専制」が少数民族のテロや内戦を招くとしたら、多数派民族も深刻な被害を被る。武力紛争にいたらずとも、少数派の資本逃避が起きて甚大な経済的損失が生じるかもしれない。これらのリスクを多数派が認識して実際に少数派の権利を保障するならば、少数派の側も選挙に勝てないからといって反乱や海外逃避というコストの高い選択をする必要はない。

しかし一方では、統治者が被治者の権利を守ると約束しても、その約束を履行するとは限らないという問題がある。合意の不履行を防止する有効な仕組みがなく、事後の機会主義的行動の可能性が排除できないなら、そもそも合意を成立させることが困難になる。このような問題はコミットメント問題と呼ばれる。多数派がコミットメント問題を解決できないと、少数派の反乱や離脱のリスクが高まる (Fearon 1994)。

コミットメント問題の解決がエスニック集団間の信頼醸成の鍵になると主張したワインガストは、エスニック集団がたがいに相手の

権利を認めると約束するとき、三つの制度が約束の信頼性を支える」と指摘した。それは、(1)他のエスニック集団と協力する政党が有利になるような選挙制度、(2)あらかじめ定められた方式にもとづく国家資源の配分、(3)相互拒否権、の三点である (Weingast 1998)。いずれも、エスニシティにもとづく根深い対立を抱える社会で安定した民主主義を実現するために必要な制度上の工夫として、この分野の専門家のあいだで長らく議論されてきた措置である (Howowitz 1991; Liphart 1977)。

こうした従来の議論は、エスニック集団を容易には変わらないものとみる認識に基づいている。一方、エスニシティを不確実性低減のためのツールとみなす議論では、政治的な利益を共有する集団としてのエスニック集団の脆さ、移ろいやすさが強調される。

エスニシティを情報ツールとみなすなら、政治的な利益を共有する集団としてのエスニック集団は、二つの理由で脆い存在だと考

えられる。第一に、エスニック・カテゴリーのうち、どれが政治における情報ツールとして有効かは環境次第で変化する。多民族社会には、多くの場合、言語や宗教・宗派、人種、部族など複数のエスニックな亀裂が存在する。どの亀裂が不確実性低減のツールとして活用されるかは、政治的競合の様態を定める諸要因、とりわけ政治制度によって変化しうる。

例えばザンビアでは、一党制の時代には政治家にとって部族にもとづく動員がおもな支持調達手法だったが、複数政党制に移行すると言語にもとづく動員が主流になった。このような変化が生じたのは、ポズナーによれば、政治家と有権者の双方にとってもっとも利益をもたらす動員の軸が政治制度改革によって変わったからだと (Posner 2005)。ザンビアでは、主要言語が四つなのに対して、部族は七〇あまり存在する。一党制のもとでは議会選挙だけが行われていたから、政治的競合の場合は議会の各選挙区に限定されていた。大多数の議会選挙区において、住民はいくつかの部族に分かれているが、大半は同一言語の話者である。選挙区における最大部族に属

し多数派言語の話者でもある有権者と政治家は、部族と言語のどちらに沿って政治的競合が行われることになっても勝者のグループに入るができる。このとき、この部族の成員は言語ではなく部族に沿った政治的競合の実現を望む。言語集団より部族の方が構成員が少ないため、一人当たりの分け前が多くなるからだ。対して複数政党制への移行後は、国政選挙が主要な政治的競合の場になった。すると、規模の小さな部族に頼っているのは国政レベルでの勝利は見込めないため、言語を軸とする動員が主流になっていった。

政治の場で利用されるエスニシティが変化していくなら、特定の多数派集団による永続的な支配は実現しない。また場合によっては、いったん急進的な立場をとったエスニック政党が穏健化するという「アンダービidding」(under-bidding)が生じることもある。チャンドラは、一九八〇年代後半に台頭したインド人民党(BJP)が一九九八年の政権獲得後に穏健化したケースをアンダービiddingの例に挙げている (Chandra 2005)。インド社会には、たびたび紛争をもたらす宗教的亀裂を

横断するかたちでいくつかの亀裂がある。ヒンドゥー教徒はカーストで分断されているし、言語や地域性の違いもある。さらに、単に複数のエスニックな亀裂が存在するだけではなく、それぞれのエスニシティを政治的に活性化させるような制度・政策がある。とくに政治的に大きなインパクトをもつのが、特定のカーストや部族へのアフアーマティブ・アクションである。アフアーマティブ・アクションの対象となるカーストや部族は、厳密には固定されていない。ゆえに、市民にとっては自集団を受益集団に含めることを求めて活動するインセンティブがあり、政治家にとってはカーストや部族に沿った動員を行うインセンティブがある。急進的なヒンドゥー政党として勢力を伸ばしたBJPは、

政権獲得後はカーストにもとづく動員に力を入れ、宗教面では穏健化したとチャンドラは指摘する。動員のためのツールとして利用できるエスニックな亀裂が複数あるなら、政党にとってみれば、折々の社会経済状況や他党との関係性に応じて利用すべき亀裂が変化

する。

ツールとしてのエスニシティの有用性は、時間の推移に応じて変化する。たとえば選挙の経験を重ねることによって、政治の不確実性自体が低下するということが考えられるからだ。

バーニアは、エスニシティは民主化からまもない時期の選挙では投票行動に強い影響を与えるが、選挙を重ねるにつれて情報ツールとしての重要性は下がると主張した。民主化直後の選挙では、政党に関する信頼できる情報が少ないために、有権者にとってエスニシティが、自分に利益をもたらすべくれそうな指導者を見つけ出すための貴重なメルクマールとして機能する。ところが民主政治の経験を積むにつれ、政党の政策ポジションと当選可能性にかかわる不確実性は低下していく。すると、自身の選好にもっとも近いが勝つ見込みが薄い政党に投票するようになり、選好に少し乖離があっても勝つ見込みの高い政党に投票する方がよいと判断する有権者が次第に出てくる。多数派民族を代表する諸政党は、多数派と少数派を分か

つエスニシティとは異なる亀裂に沿って対立することが多いので、少数民族に歩み寄る政党も出てく

るだろう。そうなれば、投票行動に対するエスニシティの影響は低下する (Birnie 2007)。

この考えにもとづいてバーニアは、エスニシティはむしろ新興民主主義の定着に寄与するのだと主張した。民主化から間もない時期のエスニシティにもとづく投票は、有権者の政党支持を安定させて政党システムの確立に寄与する。民主主義にもとづいて市民のニーズを政策に反映させるには、チャネルとして機能する安定した政党システムが必要だから、この時期、エスニシティは民主主義の確立に寄与していることになる。その後、エスニシティの重要性が低下し、緩やかに投票流動性が上がっていくなら、安定的な政党システムのもとでの政権交代が可能になる。

このように、エスニシティを政治にかかわる不確実性を下げるうえで有益な情報ツールと見なす立場からは、制度や政策、経験を通じた学習といった政治の様態を定める諸条件の変化に応じて特定のエスニシティの顕出性 (salience) もまた変化するという認識が導かれ、経験的な裏付けも示されている。

●おわりに

近年エスニック・ポリティクス研究において共有され始めた、不確実性低減のための情報ツールとしてのエスニシティの機能に着目した議論は、エスニシティと紛争や民主主義とのかかりについて

の見方を変えつつあるといえそう

だ。では、エスニシティが紛争の要因となり、民主主義を不安定化させるとみた従来の議論の妥当性が完全に否定されたかといえば、そうではない。ポズナーがザンピアの事例に見出したような、政治的顕出性の高いエスニシティの転換は大規模な政治制度改革にもなつて生じるものであり、頻繁におこるとは考えにくい。チャンドラというアンダーピッディングは、複数のエスニックな亀裂が交差する社会でしか生じない。バーニアの議論では、多数派民族を代表する諸政党が多数派と少数派を分か

- スニシティを固定的なものとする従来の理論では説明できなかった、エスニシティの政治的重要性の変化という現象をうまく説明できるといふ点で大きな貢献がある。しかし、これらの研究の登場によって、エスニシティを固定的なものとする見方のうえに積み上げられた議論がすべて無効になっただけではない。いま指摘したように、新たな理論もまたなんらかの仮定のうえでしか成り立たないものだからである。「状況に合わせて各学説を選択的・補完的に利用して説明」することが必要だという関根の主張（関根一九九四、一七四）は、いまでも妥当だといえる。
- （なかむら まちし）／アジア経済研究所 東南アジア研究グループ）
- 《参考文献》
- ①ゲルナー、アーネスト [二〇〇〇]（加藤節監訳）『民族とナショナリズム』岩波書店。
- ②関根政美 [一九九四] 『エスニシティの政治社会学—民族紛争の制度化のために』名古屋大学出版会。
- ③武内進一 [二〇〇九] 『現代アフリカの紛争と国家—ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・シエノサイド』明石書店。
- ④Birnir, Johanna Kristin 2007. *Ethnicity and Electoral Politics*, New York: Cambridge University Press.
- ⑤Brass, Paul R. 1997. *Theft of an Idol: Text and Context in the Representation of Collective Violence*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- ⑥Chandra, Kanchan 2005. “Ethnic Parties and Democratic Stability,” *Perspectives on Politics*, 3(2), 235-252.
- ⑦—— 2006. “What Is Ethnic Identity and Does It Matter?” *Annual Review of Political Science*, 9, 397-424.
- ⑧Fearon, James D. 1994. “Ethnic War as a Commitment Problem.” Paper presented at the 1994 Annual Meetings of the American Political Science Association, New York, August 30-September 2.
- ⑨Fearon, James D., and David D. Latin 2003. “Ethnicity, Insurgency, and Civil War,” *American Political Science Review*, 97(1), 75-90.
- ⑩Gagnon, V.P. Jr. 2004. *The Myth of Ethnic War: Serbia and Croatia in the 1990s*, Ithaca: Cornell University Press.
- ⑪Hale, Henry E. 2008. *The Foundations of Ethnic Politics: Separatism of States and Nations in Eurasia and the World*, New York: Cambridge University Press.
- ⑫Horowitz, Donald L. 1985. *Ethnic Groups in Conflict*, Berkeley: University of California Press.
- ⑬—— 1991. *A Democratic South Africa?: Constitutional Engineering in a Divided Society*, Berkeley: University of California Press.
- ⑭Lijphart, Arend 1977. *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*, New Haven: Yale University Press.
- ⑮Posner, Daniel N. 2005. *Institutions and Ethnic Politics in Africa*, New York: Cambridge University Press.
- ⑯Przeworski, Adam 1991. *Democracy and the Market: Political and Economic Reforms in Eastern Europe and Latin America*, New York: Cambridge University Press.
- ⑰Snyder, Jack 2000. *From Voting to Violence: Democratization and Nationalist Conflict*, New York: W. W. Norton & Company.
- ⑱Weingast, Barry R. 1998. “Constructing Trust: The Political and Economic Roots of Ethnic and Regional Conflict,” in Karl Soltau, Eric M. Uslaner, and Virginia Haufler eds., *Institutions and Social Order*, Ann Arbor: University of Michigan Press, 163-200.
- ⑳Wilkinson, Steven I. 2004. *Votes and Violence: Electoral Competition and Ethnic Riots in India*, New York: Cambridge University Press.